



Title	イギリスにおける中間支援組織職員に求められる専門性とその育成：イングランド北東部アクション・ウィズ・コミュニティーズ・イン・カンブリアを事例に
Author(s)	棚橋, 知春
Citation	北海道大学農経論叢, 74, 79-86
Issue Date	2020-12-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/81636
Type	bulletin (article)
File Information	08_p79-86.pdf



[Instructions for use](#)

イギリスにおける中間支援組織職員に求められる 専門性とその育成 — イングランド北東部アクション・ウィズ・ コミュニティーズ・イン・カンブリアを事例に —

棚 橋 知 春

The Expertise Required of Intermediary Organizations Staff in the UK

Tomoharu TANAHASHI

Summary

In this paper, we will clarify what kind of abilities are required of intermediary organizations. In addition, we will clarify how that ability can be enhanced in practice. In this paper, we take an example of an intermediary organization called Action with Communities in Cumbria (ACT). We will analyze the expertise of the coordinator from the contents of the support project for the community and the activities of the staff. We also analyze our efforts to improve our expertise. The expertise required of them is not the expertise that leads to the solution of a specific problem. The required ability is the ability to interact with the community. This requires individual staff to have communication skills to participate in conversations between local residents. The tireless efforts and reflections of each staff member in their daily work will improve their abilities. As an organization, we consciously incorporate external training, internal advice, and discussions. ACT has been supporting Cumbria for many years. Its history helps the activities of current staff.

1. はじめに

農村部における各種の問題は、先進国においてある程度共通した課題となっており、そこでは地域住民による主体的な関わりの下、自律的な問題解決・発展が理想とされる。このような発展が目指された政策として、EUのLEADER (Liaisons Entre Actions de Development de l'Economie Rurale (フランス語): 農村経済発展のための活動の連携) プログラムがある。LEADERプログラムの特徴の中には、住民によるボトムアップ型であることと地域内の多様な主体によるパートナーシップにより進められることが挙げられる(柏(2002), 八木(2009))。既存研究のなかではこれを支える専属の職員がいることが指摘されている。ボトムアップ、パートナーシップともに多くの人の参加が求められるため、周囲を取り組

みに巻き込んでいくことが専属職員の重要な役割であり、取り組み全体にとっても重要であると考えられる。しかし既存研究の中ではこの専属の職員を分析対象としたものは少ない。レイ(2012)では、「農村の現場で施策を遂行するために政府機関に雇われた専門家」としてLEADERプログラムのローカルアクショングループ(LAG)で働く職員について分析を行っている。ここでは職員がプログラムの成果よりもプロセスを重視しており、そのためにプログラムの政策的な目的を現場の実際の活動に際して「翻訳」していること、また「自分自身の行為の特徴や拠りどころに問いかけを行いながら、自分たちの雇用主である人々に自分がどのような影響を及ぼすことになるかを常に考え」る「再帰性」を持った専門家であることを示している。

地域住民による主体的な関わりの下、自律的な

問題解決を目指すという点において、LEADERプログラムにおける専門的な専属職員と共通した存在として中間支援組織がある。中間支援組織とは、清水（2016）によると「利用者などに対して直接にサービスを提供したり事業を実施したりする組織ではなく、現場（front-line）をもつサード・セクター組織に対して、団体運営のスキルの習得、サービスの開発、人材の募集・育成、制度や政策に関する情報提供、自治体などの委託・補助の獲得、物品や資金の助成、サード・セクター組織間のネットワークづくり、サード・セクター組織と企業との橋渡し、調査研究、政府・自治体などへの要望や政策提言といった支援を行う仲介組織（intermediary organization）、ないしそれらの取組みの基盤となる組織（infrastructure organization）」である。いずれにしろ、現実において地域住民による主体的な関わりによる自律的な問題解決・発展は、外部からの支援なしには困難であるということであることを示唆している。

そこで本稿では、地域住民によるコミュニティの主体性を重視したボトムアップ、パートナーシップといった手法で行われる地域支援活動の実践に求められる能力・専門性とは具体的にどのようなものであり、その能力は実践の中でいかに高められるかという点について事例調査から明らかにしたい。以下では、イングランド北東部にあるアクション・ウィズ・コミュニティーズ・イン・カンブリア（ACTion with Communities in Cumbria, ACT）という中間支援組織を事例として、コミュニティへの支援事業の内容とそこへの職員の取り組みからコーディネーターがもつ専門性とその向上への取り組みについて分析する。なお、以上の分析は2017年9月5日の現地調査とACTのウェブサイトに記載された資料を中心に分析を行った。

2. 組織運営と活動理念――コミュニティ・デイベロップメント

1) 事例組織の概要

ACTは、イングランドの北西端にあり豊かな自然が有名な湖水地方などの観光地を抱える人口約50万人のカンブリア州（註1）にある。ACTはあるべき社会の姿として戦後の福祉国家モデル



第1図 ACTの活動分野

出所：ACT Annual review 2015-16.

がイメージされる時代の1948年に設立された。その理念を実現するためには公共セクターとボランティアセクターの協働が不可欠という認識が設立の原点にあった。当時は、特に1930年代の大恐慌の影響を受け、激しい経済変化にさらされていた農村コミュニティへの支援に重点が置かれた。

ACTは「ACTはコミュニティと地域課題について情熱をもって支援（註2）します（ACTion with communities in cumbria champions community and rural issues）」というスローガンを掲げている。この下で、ACTが支援対象とするコミュニティによる行動を四つ挙げている（第1図）。一つが「未来のために計画する（Plan for their future）」、二つ目は「プロジェクトを發展させる（Develop projects）」、三つ目が「他者と協働する（Work with others）」、最後が「政策へ影響を与える、政策を変更させる（Influence and change policy）」である。ACT自身もまたこれらについて他の組織・団体と「協働して」取り組んでいる。

その手段として、ACTは、実践的なアドバイスと支援の提供、コミュニティや社会的企業向けのワークショップやイベント、ケーススタディの提供、生活に関連する政府組織・行政機関と地域住民との連携構築、各種コミュニティの課題の代弁、地域ニーズの認知度向上を挙げている。そしてACTはその実行に向けて、方法論の開発と実験、資金の獲得、プロジェクトや新組織の設立、アドボカシー活動、さらに国の政策への影響力確保などのポイントをACT内部での取り組みの焦点にしている。

第1表 コミュニティ・ディベロップメントの概要

前提	人権などの社会原理, 社会包摂, 平等, 多様性に対する尊重
目的	コミュニティの行政等へ対する権力の強化, 住民自身の自信, 行動力の強化
対象	地理的なつながりによるコミュニティ, 関心のある事柄によってつながったコミュニティ, 宗教や民族などのアイデンティティを通じたコミュニティ, 特定のテーマや政策課題を中心としたコミュニティなどの全て
コミュニティによる行動	行政機関をはじめとする地域社会での意思決定における市民・コミュニティの意見の反映を求めること, その前段階としての意見表明など
中間支援組織による支援	組織・団体の設立支援, 地域内にある共同利用される建物などの資産の住民自らによる管理・利用に対する支援, 住民個人やコミュニティによる自身の潜在能力の把握, およびその向上の支援など

資料：スコットランド・コミュニティ・ディベロップメントセンター（2020）より作成。

2) ACTの活動理念としてのコミュニティ・ディベロップメント

ACTの掲げるスローガンや支援活動の分野、手段の基盤にある理念がコミュニティ・ディベロップメントという考え方である。そこではコミュニティが自身の手で地域が抱える問題やニーズに対応できるようになることを目標としている。このことが組織名称の「ウィズ・コミュニティーズ（with Communities：コミュニティとともに）」という表記によく示されている。それはACT自体が直接的にコミュニティの問題を解決する組織ではなく、主役はコミュニティの側であり、そこに芽があるものを育てて変化を起していくという姿勢を示す。

ACTの基本的理念であるコミュニティ・ディベロップメントとは、30年ほど前からイギリスやヨーロッパ各地で使われている考え方である。コミュニティや地域社会における目に見えるような「開発」の結果だけでなく、そこに至るプロセス、特に住民自身の参加によるプロセスを重視し、コミュニティのもつ能力を「開発」という考えである。以下では、ACTが参考にしているというスコットランド・コミュニティ・ディベロップメント・センター（Scottish Community Development Centre）による解説をもとに記述する（第1表）。

この考え方の前提には、人権等の社会原理、社会的包摂、平等と多様性に対する尊重といったより大きな概念がある。その上で、政府や行政が強い権力を持つ一方で、市民やコミュニティがもつ権力は弱く、自らが住む地域の問題であっても意

思反映がされにくいという力関係が問題にされる。また都市に対する地方、農村部における生活面での条件不利が課題となっている。ここでいうコミュニティは地理的なつながりによるコミュニティ、関心のある事柄によってつながったコミュニティ、宗教や民族などのアイデンティティを通じたコミュニティ、特定のテーマや政策課題を中心としたコミュニティなどの全てを包括する。

このコミュニティ・ディベロップメントではそうした住民やコミュニティの「エンパワーメント」を目指している。「エンパワーメント」には行政などに対する権力を強めるという意味もあるが、住民自身の自信や行動力を高めていくという意味が含まれる。この「エンパワーメント」を実現するために、行政機関をはじめとする地域社会での意思決定における市民・コミュニティの意見の反映を求め、その前段階としての意見表明など、コミュニティ側の積極的な行動による自律を促進する。「エンパワーメント」されたコミュニティが育っていくことで、彼らと対話し共同で事業を行うこととなる行政や既存の行政以外の組織や団体の成長にもつながる。

そのために行われる中間支援組織による具体的な活動として、組織・団体の設立支援、地域内にある共同利用される建物などの資産の住民自らによる管理・利用に対する支援、住民個人やコミュニティによる自身の潜在能力の把握、およびその向上の支援などがある。中間支援組織はあくまでコミュニティの成長を助けることが役割であり、地域の課題やニーズへは、行政などへの働き掛けも含めてコミュニティ自身が対応することが基本

となる。繰り返しになるが、そのような自律的なコミュニティへの成長を手助けすることが、ACTをはじめとする中間支援組織の役割である。

3. コミュニティによる地域計画策定とACTによるその支援事業

1) コミュニティ主導計画の概要

コミュニティによる地域計画の策定支援がACTの業務の一つの柱となっている。このうちの一つであるコミュニティ主導型計画（Community Led Planning, CLP）は地域住民自らが、策定する地域についての主要な関心事や目標、理想像などが内容の中心となる計画である。このCLPの策定支援がACTによる最も典型的なコミュニティ支援事業であるという。以下ではこのCLPの概要とACTが策定支援をどのように行っているかを紹介する。

CLPの多くは最も小規模な行政単位であるパリッシュ・カウンシル、タウン・カウンシル単位で策定されるが、複数のパリッシュ・カウンシル、タウン・カウンシルをまたぐことも可能である（註3）。CLPには、地域住民が何を大事にしておき、どのような課題があるのかが記載される。加えて地域自体の概要と計画策定のプロセスの説明、そして住民からの意見収集の結果、そして今後の行動計画が書き込まれる。

最も重要とされるのが行動計画であり、ここでは地域住民の要望をベースとし、必要な物品や資金、その調達方法、達成までの過程、実施者、タイムスケジュールなどが示される。例えば、オールストーン ムーアの2011～2016年次のCLPでは経済、健康、教育・生涯学習、若者・子供の社会参加、手頃な価格で入手できる住宅、地域施設、通信、環境、農業、交通、燃料、高齢者・障がい者福祉、地域計画活動の13分野の行動計画が記載されている。このようにCLPは地域社会にとってのありとあらゆる関心事が書き込まれ得る性質をもつ。

2) CLP策定に至る手順

計画策定は多くのケースではパリッシュ・カウンシルの議員と住民を中心としたボランティアの手で作られる。このボランティアがアンケートや会議、ディスカッションなどを実施し、地域内の

多くの住民に参加してもらい、幅広い意見・声を集める。それを基礎として、住民たち自身によって詳細な議論を重ねて作られるため、共同の行動計画としての信頼を得られる。

ここでは、ACTが作成・公開しているガイダンスシートに沿って計画策定までの手順を追っていく。ガイダンスシートでは策定までの過程をいくつかの段階にわけ、それぞれの段階でやるべきこと、期間、用意すべきものを提示している。

第1段階では、4ヵ月間を目安にして、中心となる運営グループを作り、まず地方自治体や各種機関などがCLP策定に対してサポートを行っているか確認すべきであるとしている。また、この運営グループが地域内の様々な意見や立場を持つ人々を代表していることもこの時点で確認しなければならない。これ以降の活動に必要な資源としては、活動する住民の時間と集まる場所が不可欠だとしている。

第2段階ではより多くの人々に積極的に参加してもらった上で、従来の地域計画の下でこれから作るCLPでは何が必要かを協議する。そして多くの住民に積極的に参加してもらうために、コミュニティに興味を持ってもらい、CLPのために意見を言うことを楽しんでもらえるような工夫をすること、その宣伝も必要となる。これには6ヵ月間かけることが目安として示されている。

第3段階では、出てきた意見をもとに優先順位をつけ、どのような行動計画にするか決定する。出てきた意見を実現する活動については地方自治体や各種機関への相談を始める。CLPの案をコミュニティや地方自治体と一緒に確認する。これらのプロセスを経てCLPを最終的に確定する。この段階にも6ヵ月間をかける。

そして第4段階では計画を実行に移す。これまでCLPを策定してきた勢いを維持するためには、簡単なことでもいいのでプロジェクトを次々と達成していくことと、戦略的な内容に関しては長期的な行動をしていくことの組み合わせることが効果的である。計画とその進捗は定期的に検証し、必要に応じて更新する。関係者と地域全体へ進捗状況を広報することも重要である。またこの段階では個々のプロジェクトのための予算も必要になる。短期で実現するプロジェクトの予算に関して

は事前に設定しておくこともできる。

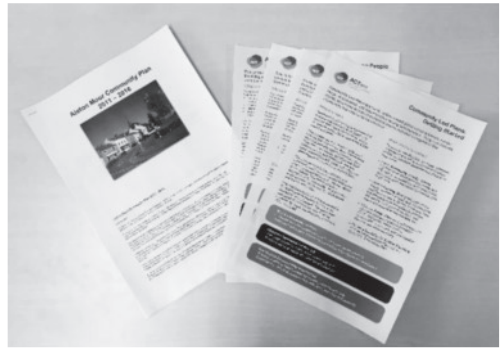
3) CLP策定の意義と影響

このような過程を踏まえるCLPを策定することで、コミュニティに変化が起きる。一つは計画をベースにしたコミュニティの活動が活発になることである。計画の作成段階から共同作業を続けることで、コミュニティ内のコミュニケーションが活発になり、計画が作成されたあとはその行動計画に基づいた活動が始まる。また行政やそれを支える各種組織とのよりよい関係も築かれる。

この行動計画にはすぐに達成できたり、取り組み始められたりするものだけではない。資金や制度がネックになっていることも大いにある。しかし、まずは一度自分たちの手で実現のための計画を作り、形にすることに大きな意義がある。形となった計画を目にすることで、行政などへ苦情を言うだけでなく自分たち自身の地域の改善も進めるようになることが期待される。

一方で、計画策定やその後の活動への住民の参加が増えることで住民のニーズがより明確になり、これに対応して自治体による政策の変更や改善につながる。CLPの内容自体やそのプロセスは防災や環境保全などの特定分野の地域計画の基礎にもなる。

また、地域住民の声を反映させたCLPは、競争的資金や助成金の獲得の有力な「証拠」になる。資金や助成金を得ることによってCLPの行動計画を実現させていくことにつながる。このような行政の制度・政策や競争的資金などと、コミュニティのやりたいことの整合性を確認しつつ、コミュニティにとって有用なものを利用していくことが重要である。カンブリア州の各郡、市ではこのようなCLP策定に対して補助事業を用意しており、その一環としてACTによるサポートを受けられる。また助成金申請の相談にもACTが乗るほか、他地域の事例やCLPなどに対するガイダンスシートなどが豊富にウェブサイト上で公開されている（第2図）。



第2図 オールストン ムーアのコミュニティプラン（左）とガイダンスシート（右）
2017年9月、筆者撮影

4. 専門家としてコミュニティや地域住民にどう関わるか

1) 組織としてのACTとコミュニティの関わり方

ACTの事業としてさまざまな形でコミュニティ支援を行っているが、そのきっかけはコミュニティから相談される場合や、ACTによる地域へ出向いての情報提供の場合もある。カンブリア州内の全ての地域と常にACTが関わっているわけではないので、必要ときには住民の方からACTへすぐに相談してもらえるようにACTの存在を広く認知してもらうことにも意識を向けている。その意味では「地元にいること」、つまり継続的な関わりを重要視しており、事業としてだけの関係だけでない人間関係の構築を心掛けている。同時にACTを存続させ続けること、ACT自身の活動資金の獲得にも日ごろから意識して活動している。

コミュニティからの相談に関しては、「大切なのは軽いタッチの参加（engagement）」であるとして一つのコミュニティに対して30分の無料サービスでの相談電話を最初に受けられるようにしている。ここからACTが行政へ連絡をとり、必要であればさらに行政との契約でコミュニティに対して4日間もしくは4時間のコンサルテーションを行う。専門家による事業であり、組織の存続という面からも時間ごとに料金を設定している。そのため、相談のタイムマネジメントが必要だが、

つ長い長くなりがちとなり難しいという。コミュニティからACTに対しての要請についても、支援にはいつか終わりがくるので、最初から期間を示して支援を開始している。繰り返しになるが、コミュニティの能力を高めるのが基本的なアプローチであり、自分たちで行動を進めるための方法をその期間に学んでもらう。その過程には、コミュニティの中にリーダーとなれそうな中心人物を見つけ育てることも含まれる。

コミュニティではこれまで多くの場合、住民の課題やニーズに応える資金を持たず、行政に期待し頼ってきた。しかし近年では行政側も財政不足からサービスを縮小しているため住民の期待通りには動くことができないことが増えている。一方で住民の行政への期待は従来通りのため、住民の認識や期待と実際の行政の能力のずれが生じてしまう。そこで、コミュニティ側が住民自らの手で資金を獲得し、地域をコントロールできる状態に持っていくことがACTの目指すところである。

住民の「気持ち」を行政・国などへつなぎ、トップダウン的な目的をもつ競争的な資金を翻訳してボトムアップのプロジェクトに使えるようにすることがACTの仕事である。このなかで場合によってはスポンサーの要求を拒否することもある。なるべくそのような事態にならないよう資金申請の時点でよくディスカッションをコミュニティ側ともスポンサー側ともしておくことが重要となる。特に行政のコミュニティに対する強い圧力をおさえることが、中間支援組織としての大きな役割の一つである。

2) 個人としてのACT職員とコミュニティの関わり方

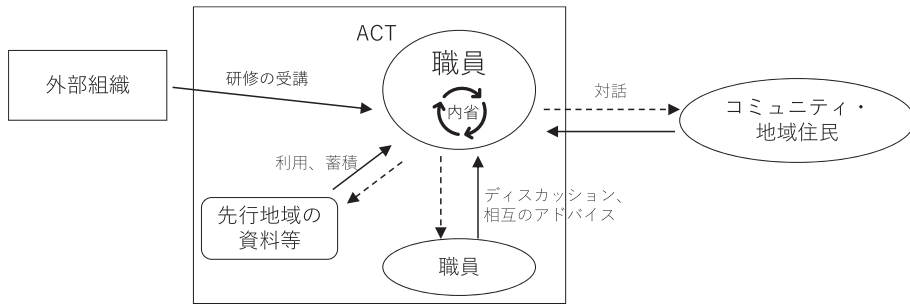
ACTにはインターンとして参加している学生を含め7人の職員がいる。このほかボランティアもいる。多くの職員はほかの組織・団体での勤務経験を持ち、キャリアアップの一つとして所属組織を移す。近年はこのようなサードセクターへの就職を希望する大学生も多く、その最初のステップがインターンであるケースも多い。高い専門性が求められる職業であるため経験が全くないまま、サードセクターへ就職することは難しいという。インターン研修に来ていた学生によれば、サードセクターへの関心は「人と一緒に何かをや

りたい」、「人の成長に関わりたい」、「より公正な社会を大きな視点から作っていきたい」という動機からであり、こうした考えは決して珍しいものではないという。

実際の支援事業にあたっては、住民自身の手によるコミュニティの運営に支援の狙いがあるため、ACTが問題を解決することはせず、また、できるように思わせないように注意している。支援者であるACTの意向ではなく、住民自身の考えを引き出していくことが重要になる。そのため相手との信頼関係に応じてどう振る舞うかを常に考えている。場合によっては住民同士が対立する状況もあるが、それを乗り越え住民自身がよりよい「答え」を出すサポートを心掛けている。

その過程では他地域の事例の紹介も使う。その事例は中身をそっくりそのまま真似をするためというよりも、自分の地域にとってより良い手段を見つけるためのヒントとして使ってもらいたいと考えている。そのためサポートに入る職員はその使い方を事前に考えている。ほかの地域では何をなせしたのか、そこから何を学ぶか、正直な感想や体験談が書いてあるものについて見方を提示しながら解説し、「参考になるような」見せ方を意識している。その際、活動資金をどのようにして、どれくらい得ているかは状況を大きく左右する事柄であるため、特に意識して説明する。またコミュニティの現在の能力がどれくらいかということも何をどこまでどのように見せるかに関係する。そのため、当初から能力に見合わない高すぎる目標を見せて意欲を下げてしまうことも、逆に高望みさせすぎてしまうことも好ましくない。資金に関してはACT自身がチャリティ団体であるため、できることには限りがある。しかし支援が必要なコミュニティには各種の競争的資金があるので、間に入るACTが適合するものをうまく見つけてくるのが事業の一部になる。

このように仕事を進めるためACTの職員は住民が集まるミーティングの目標をその都度に考えている。コミュニティ支援の専門家としての判断に基づいて今の状況を捉え、どれくらい手を出すか、何を提示するか、今の段階と次のステップはどのあたりか、などである。自分の思う方向性に導いてコミュニティに思い通りの行動をとらせる



第3図 ACTにおける職員の専門性の育成・成長と発揮

資料：聞き取り調査より筆者作成。

注：矢印の実践は専門性の育成・成長に関連するもの、点線は専門性の発揮に関連するものをそれぞれ示す。

ことは可能ではあるが、あくまでコミュニティの外部から専門家として支援をしているので、今進めようとしている方向でいいのかどうか、常に自身に問い掛けながら支援を行うという。ACTも個々の職員が学び続けることは重視している。そのバックアップとして大学などが実施する研修の受講を職員に受けさせている。

また上記のようにコミュニケーションの能力が支援業務の核となるため、個人のもつパーソナリティによって支援にあたる際のコミュニケーションのスタイルは異なってくる。そのため講義を受けようとする「勉強」だけでは身に付けられないコミュニケーションの方法が重要となる。したがって新しい職員や部下となる立場の職員に業務を通して教えたりアドバイスしたりすることも多くなるが、それは教える側の職員にとっても勉強や自身に何が足りないかを考えるきっかけともなる。このように座学的な勉強だけでは得られない知識や技術を高めていくために、お互いのパーソナリティや状況を把握している組織内でのディスカッションが重視されている。

5. おわりに

ACTは中間支援組織として活動し、コミュニティ・ディベロップメントという考え方の下で、行政とコミュニティの間に立ちつつ、コミュニティの自律化を進めることで、コミュニティの支援を行っていた。支援の方法は多岐に渡るものの、なかでも典型的な支援としてCLPというコミュニティによる行動計画づくりがあった。コ

ミュニティ・ディベロップメントの理念に基づく支援であるため、このCLPは行動計画の内容だけでなく計画づくりの過程自体が重視されていた。この過程で地域内部のコミュニケーションや活動が活発になり、計画に基づいた行動に向けた意識付けにもつながっているためである。

このような支援活動を行うACTに強く求められる専門性は、特定の課題解決につながる専門知識ではなく、コミュニティと対話する力であった。これは個々の職員にとって、コミュニティと対話する力とは要するに地域住民同士の会話に加わっていくコミュニケーション能力である。その中には画一的な方法のない人それぞれに異なる属人的な技術・方法が必要な部分がある。そのため十分な能力をもつ職員を短期間で育成することは難しい。各職員の日々の業務の中でのためまぬ努力や反省に加え、組織としても外部の研修や内部でのアドバイス、ディスカッションなどを意識的に取り入れて育成を図っていた。組織としてのACTにはカンブリア州で長年に渡り支援活動を継続している。そのため先行事例として紹介できる地域とのつながりや過去の資料の蓄積があった。またACT自体の存在を認知してもらっていることなどの地域のなかで支援を続けてきたという歴史を積み重ねている強みがあった。これらが職員のもつ能力と一体化してコミュニティの支援へとつながっている。そして支援を受けて成長していくコミュニティによって、地域のニーズにあった地域再生が進められていく（第3図）。また、さらに視点を広げればACTのような支援を

行うサードセクターへの就職希望者が多いという点や人材育成のための研修を実施する大学などの存在、サードセクター向けの競争的資金の豊富な存在など、イギリス社会のもつサードセクターを重視する気風がこのような支援活動を可能にしている背景に存在していることも見えてくる。

付記

本稿はJSPS科研費 JP15H04553（代表 守友裕一氏）の助成を受けたものであり、守友氏を代表とする調査団による2017年9月に行った調査によるものである。また、イギリス在住の小山善彦氏は、調査の設計、現地の各組織への連絡、現地情報の事前提供と解説、同時通訳など全てにわたって準備をしてくださった。さらに本稿の執筆にあたり英語の適切な翻訳のアドバイスもいただいた。ここにあらためて深く謝意を表しておきたい。

註)

註1) 事例地域における地方自治制度は、カンブリア州議会 (Cumbria County Council) - 郡議会 (District Council) - パリッシュ・カウンシル (Parish Council) もしくはタウン・カウンシル (Town Council) という階層構成をとる。イギリスの地方自治体については一般財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所 (2017) を参照のこと。

註2) “champion” という動詞をここでは簡単に「情熱をもって支援する」としたが、その意味をより詳細に訳すと「人や信念、権利、原則などを情熱をもって支援する、防御する、あるいはそれらのために闘う」という意味になる。この言葉にもACTの姿勢が表れている。

註3) パリッシュ・カウンシル、タウン・カウンシルは法律上、準自治体という位置付けであり、行政サービスのうちごく一部の提供を行うにとどまる。

参考・引用文献

Action with Communities in Cumbria “Rural and community development charity for Cumbria” <http://www.cumbriaaction.org.uk/> (accessed on July 26, 2020).

一般財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所 (2017) 「英国の地方自治 (概要版) 2017年改定版」 (https://www.jlgc.org.uk/jp/wp-content/uploads/2015/12/2017_LON.pdf (2020年6月29日参照))。

小林国治 (2014) 「フランス農村振興政策における地域振興主体としての地方自然公園制度の意義」『農経論叢』69: 1-12

守友裕一 (2019) 「地域の再生とグラウンドワーク (前) 形成と初期の実践」『商学論集』88(1・2): 71-91.

守友裕一 (2019) 「地域の再生とグラウンドワーク (後) 現在の実践活動」『商学論集』88(3): 77-96.

クリストファー・レイ (2012) 「再帰的な専門家と政策プロセス」(安藤光義訳) 安藤光義, クリストファー・レイ編著『英国農村における新たな知の地平』農林統計出版: 165-187.

Scottish community development centre “What is community development?” <https://www.scdc.org.uk/who/what-is-community-development> (accessed on July 26, 2020).

清水洋行 (2016) 「領域特定型中間支援組織研究の展開と射程: 地域における生活支援サービスの創出をめぐって」『千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書』301: 167-178.

所めぐみ (2005) 「コミュニティワーカーの資格と職業としてのスタンダードについての研究 - 英国におけるコミュニティディベロップメントワーク資格体系化の動向 -」『龍谷大学社会学部紀要』27: 25-34.